

海老名市の職員数・給与の状況

職員課 235(4)502

職員に支給している給与・職員数などの人事行政の運営状況について、その概要をお知らせします。

◇職員の初任給 (平成25年4月1日現在)

区分	海老名市	国	
一般行政職	大学卒	18万 1,200円	総合大学卒 17万 2,557円 (18万 1,200円) ・ 一般大学卒 16万 3,987円 (17万 2,200円)
	高校卒	14万 9,800円	13万 3,418円 (14万 100円)
技能労務職	14万 4,500円	—	

1. 国家公務員の()内は、給与改定特例法による措置前の値です。

◇特別職の報酬など (平成25年4月1日現在)

区分	給料月額など
給料	市長 93万円
	副市長 74万 6,000円
報酬	議長 70万円
	副議長 53万 6,000円
期末手当	市長・副市長・教育長 45万 1,000円
	議長・副議長・議員 42万 2,000円
退職手当	市長 (算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	副市長 93万円 × 在職月数 × 37.5/100 1,674万円 任期ごと
	教育長 74万 6,000円 × 在職月数 × 25/100 895万 2,000円 任期ごと
	副教育長 70万円 × 在職月数 × 20/100 672万円 任期ごと

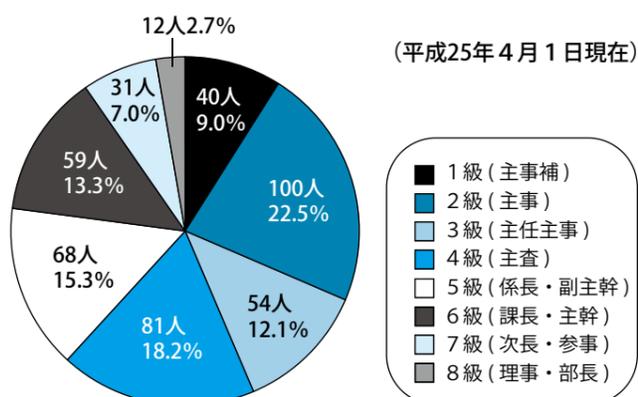
1. 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

◇期末手当・勤勉手当
職員手当のうち、期末勤勉手当の状況についてお知らせします。その他の手当については、市ホームページなどをご覧ください。

海老名市		国	
1人当たり平均支給額 151万 4,000円		—	
期末手当 2.6月 (1.45月)	勤勉手当 1.35月 (0.65月)	期末手当 2.6月 (1.45月)	勤勉手当 1.35月 (0.65月)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

◇一般行政職(445人)の級別内訳 (平成25年4月1日現在)



◇退職手当 (平成25年4月1日現在)

区分	海老名市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			
退職時特別昇給	なし			
1人当たり平均支給額	685万 7,000円	2,660万 5,000円	—	—

これらのほかに、市ホームページ上で、「その他の手当」および「級別職員構成比」「年齢別職員構成の状況」などについて公開しています。詳細内容は、市ホームページを確認してください。

1 職員数の状況

◇部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度4月1日現在)

区分	部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		25年度	24年度		
普通会計部門	議会	7	7	0	
	総務	152	154	△2	事業統廃合に伴う減
	税務	40	41	△1	
	民生	135	132	3	保育園増設、福祉部門充実などに伴う増
	衛生	77	80	△3	業務見直しに伴う減
	農林水産	13	11	2	
	商工	8	9	△1	
	土木	91	93	△2	業務見直しに伴う減
	計	523(35)	527(33)	△4(2)	<参考>人口1万人当たり職員数 40.47人
	教育部門	56	54	2	事業統廃合による増
消防部門	153	153	0		
小計	732(38)	734(37)	△2(1)	<参考>人口1万人当たり職員数 56.64人	
公営企業等	下水道	12	12	0	
	その他	30	29	1	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業
	小計	42(1)	41(1)	1(0)	
合計	774(39)	775(38)	△1(1)	<参考>人口1万人当たり職員数 59.89人	

1. 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時および非常勤職員、常勤の教育長を除いています。
2. []内は、条例定数の合計です。
3. ()内は、再任用短時間勤務職員です。職員数には含まれません。

2 職員給与の状況

◇職員給与費の状況
職員給与費は、職員に支給する給与の総額をいいます。給与には、給料(基本給)のほか、毎月決まって支給される手当(地域手当、住居手当など)と実績に応じて支給される手当(時間外勤務手当、特殊勤務手当など)および民間のボーナスにあたる期末・勤勉手当が含まれます。

職員数(A)	給与費				一人あたり給与費(B)/(A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
734人(37)	29億 116万 6,000円	9億 2,904万 3,000円	11億 3,778万 2,000円	49億 6,799万 1,000円	676万 8,000円

1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。
3. ()内は、再任用短時間勤務職員です。職員数には含まれません。

◇職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	一般行政職				
	平均年齢	平均給料月額(減額前)	平均給料月額(減額後)	平均給与月額(国ベース)(減額前)	平均給与月額(国ベース)(減額後)
海老名市	41.3歳	32万 5,100円	—	39万 7,470円	—
国	43.1歳	33万 2,446円	30万 7,220円	40万 5,463円	37万 6,257円

区分	技能労務職				
	平均年齢	平均給料月額(減額前)	平均給料月額(減額後)	平均給与月額(国ベース)(減額前)	平均給与月額(国ベース)(減額後)
海老名市	49.8歳	32万 1,900円	—	37万 9,754円	—
国	49.9歳	28万 6,850円	27万 2,119円	32万 5,400円	30万 9,534円

1. 「平均給料月額」は、平成25年4月1日における職員の基本給の平均です。
2. 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
3. (減額前)、(減額後)とは、国家公務員欄における給与改定特例法による措置前と措置後の場合の値です。